⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C "Selling" in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010／2011／2012

③ have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products

④ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺ Time-limit for tender:

① 16:00 23 March 2012
② 16:00 25 April 2012
③ 16:00 24 May 2012
④ 16:00 25 June 2012
⑤ 16:00 25 July 2012
⑥ 16:00 24 August 2012
⑦ 16:00 25 September 2012
⑧ 16:00 25 October 2012
⑨ 16:00 25 December 2012
⑩ 16:00 24 January 2013
⑪ 16:00 25 February 2013

⑻ Acquire the electlic certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑼ Contact point for the notice: Daiji Kobayashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2 Tsukiji-cho, Minato-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 455—8545 Japan. TEL 052—651—6264

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月３日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　67

⑵　調達件名及び数量
洪水予警報等作成システム機能追加作業
（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

①　洪水予警報・水位到達情報・水防警報・ダム放流通知等のプログラムの追加作成

②　追加プログラムの動作確認

③　追加プログラムを反映した、改訂版運用マニュアルの作成

⑷　納入期限　平成24年10月31日

⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前１－５－44近畿地方整備局

⑹　入札方法

①　入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。詳細は入札説明書による。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の、Ａ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　平成８年度以降において、気象・河川管理に係る各種予報・警報・予測システムのプログラム作成に関する実績があること。

⑷　障害時の支援体制、サポート体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制があること。

⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買係長　春名美由紀　ＴＥＬ06—6942—1141（内線2536）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成24年２月24日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成24年３月23日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成24年３月26日13時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⑸　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、⑷、⑸いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

②⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、上記３⑷の受領期限までにこれを入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。

⑸　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷の受領期限までに提出しなければならない。

なお、⑷、⑸いずれの場合も、開札日前日までの間において支出負担行為担当官から提出書類に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　製作仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。